

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	000728	担当課等	まちづくり課								
事務事業名	交通安全施設整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	昭和	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の充実	① 交通安全施設や歩道の整備				
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	第9次湯河原町交通安全計画等を基に、関係機関との連携を図りながら、効果的な交通安全施設整備を行う。								
対象	町民、観光客等								
内容	カーブミラーや路面標示等を整備し、町民や観光客等の交通安全の確保を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	3,678,480	3,346,920	4,000,000		
	人件費	2,913,200	2,931,200	2,938,445		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,913,200	2,931,200	2,938,445		
	総事業費	6,591,680	6,278,120	6,938,445		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	3,399,000	3,218,000	4,000,000		
	一般財源	3,192,680	3,060,120	2,938,445		
	財源合計	6,591,680	6,278,120	6,938,445		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
区画線整備数		施設整備	箇所	5	2	3
カーブミラー設置数		施設整備	箇所	5	5	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
町内の交通人身事故件数		交通人身事故の減少	件	74	82	事故ゼロ

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	区画線やカーブミラー等の交通安全施設は、道路利用者の交通の安全を確保するためのものであり、その設備及び維持管理は道路管理者として町が実施すべき事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	事故の危険性が高い通学路を重点に施設の整備、維持管理を行っており、投入した費用に見合った効果が得られている。
類似性	他事業との類似はないか		また、舗装工事等の道路整備事業との連携を図ることで、効率性を図っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	地域、道路利用者及び学校関係者等からの要望・意見を参考に整備を実施しており、交通安全確保に一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	運転者や歩行者など道路利用者を対象とした事業であり、受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	歩行者の危険を回避するため、区画線等の路面標示やガードレールの整備を行い、運転者の危険を回避するため、カーブミラーや注意喚起看板の設置及び維持管理を行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	国からの交付金を活用し実施している事業であるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	小中学校の通学路危険個所の解消を重点的に行ってきたが、近年、高齢者に関する事故が増加傾向にあることから、高齢者の事故防止につながる施設整備を検討する。	
令和2年度以降の方向性	道路利用者の交通の安全を確保していくためには、交通安全施設の設置及び維持管理を継続して実施する必要があるため、現状維持とする。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	交通安全の推進と、交通事故の防止を達成するため、継続して事業を実施すること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

引き続き、交付金を有効活用すること。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	000732	担当課等	まちづくり課								
事務事業名	交通安全対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	昭和	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の充実	②③ ②交通安全意識の高揚 ③交通安全運動の推進				
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	交通安全運動並びに交通安全教育を推進し、町民及び観光客等の交通安全の確保を図る。								
対象	町民、観光客等								
内容	町内の交通安全対策に関し、関係機関等との連携を図りながら、組織的かつ効果的な交通安全対策を樹立計画するとともに、これを推進し交通事故の防止を図る。交通安全関係団体に活動費等を助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	3,590,389	3,423,772	3,506,000		
	人件費	5,826,400	3,664,000	3,712,000		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	5,826,400	3,664,000	3,712,000		
	総事業費	9,416,789	7,087,772	7,218,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,416,789	7,087,772	7,218,000		
	財源合計	9,416,789	7,087,772	7,218,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
街頭指導及び街頭啓発		小田原交通安全協会湯河原支部	回	22	40	40
		湯河原町交通安全母の会	回	31	31	32
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
町内の交通人身事故件数		交通人身事故の減少	件	74	82	事故ゼロ

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	警察、交通安全対策推進協議会、交通安全協会及び交通安全母の会等と連携し、取り組む必要があるため、町が主体で実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	交通安全対策推進協議会、交通安全協会及び交通安全母の会が実施する交通安全に係る事業に対し、町から委託金や活動謝礼金等により支援を行っているが、その費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	年間を通じて交通安全に関する街頭啓発、交通安全パトロール、交通安全教室等を開催し、交通安全の推進と交通安全意識の高揚に努めており、一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各団体が実施する交通安全に係る事業の対象は、町民・観光客等であり、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	小田原警察署や関係機関の協力を得て、交通安全運動期間中の街頭啓発や高齢者の訪問などを行い、交通安全に対する意識向上を図る。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 警察、交通安全対策推進協議会、交通安全協会及び交通安全母の会等と連携して取り組む必要があるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	交通事故を抑止するため、小田原警察署や関係機関と連携し、幼児から高齢者まで交通安全についての知識を身に付けてもらうため、交通安全教室などの実施について検討する。
令和2年度以降の方向性	交通安全の推進と交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止を達成するためには、今後も各団体と連携しながら事業を実施していく必要があるため、現状維持とする。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	交通安全の推進と、交通事故の防止を達成するため、継続して事業を実施すること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	008096	担当課等	まちづくり課							
事務事業名	ドライブレコーダー設置促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の充実	② 交通安全意識の高揚				
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	安心・安全なまちづくりに向けて、ドライブレコーダーの普及を促進し、町民の安全運転意識の向上と交通事故の減少を図る。								
対象	補助金交付要綱の要件を満たす者								
内容	ドライブレコーダーを新たに購入し、設置した者に購入費(取付費を含む)の1/2を補助する。限度額10,000円								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費		3,510,000	1,027,000		
	人件費		3,664,000	2,412,618		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	3,664,000	2,412,618		
	総事業費	0	7,174,000	3,439,618		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	7,174,000	3,439,618		
	財源合計	0	7,174,000	3,439,618		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
ドライブレコーダー設置台数			台		355	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
町内の交通人身事故件数		交通人身事故の減少	件	74	82	事故ゼロ

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	本来は自動車を所有する者が設置するべきであるが、運転者の意識の向上により交通事故が減少し、その結果、町民の生命を守ることにつながるため、町が主体で実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	購入費及び取り付け費の一部を補助することで、ドライブレコーダー取付けの促進につながるため、投入費用に見合った効果があると考ええる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	5年間で700台の目標台数を設定したが、初年度で約半数の実績があったことで成果は得られていると考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	補助金交付要綱の要件を満たせば補助金の交付を受けられることから、受益の機会は均等であると考ええる。

平成30年度までの自己評価または改善点	平成30年度からの事業であるが、申請件数が当初の目標台数を大きく上回ったことから、町民の関心が高いと思われる。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町税等の滞納状況の確認作業等、個人情報の取り扱いがあるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	補助申請に対する決定業務を迅速に行い、引き続き補助制度利用者への周知を実施する。
令和2年度以降の方向性	ドライブレコーダーの設置目標台数を5年間で700台としたが、町民の関心が高く申請件数も多いことから、今後の動向を確認しながら計画の見直しを検討する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ドライブレコーダー設置申請件数の推移に注視し、計画目標の再検討を行うなど、交通安全の推進と、交通事故の防止を達成するため、継続して事業を実施すること。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	003835	担当課等	まちづくり課									
事務事業名	湯元通り街なみ環境整備事業											
予算科目コード	会計	01	款	07	項	04	目	01	事業開始年度	平成	26	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P110 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	IV 計画的な土地利用の推進	1 土地利用	(2) 駅前・まち並みの整備	(2) 温泉場地区のまち並み整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	「湯河原町景観計画」を踏まえ、観光客が散策したくなるような温泉場の情緒を残したまち並みの保全、創出を図るもの。								
対象	町民、観光客及び湯元通りまちなみ協定区域内の土地建物所有者								
内容	藤木橋からごごめ橋までの間に位置する湯元通り地区の街なみの保存や活性化を図る為、全体計画の策定、道路等の街路空間の整備及び住民等が行う民間建築物等の修景整備に対して補助金の交付を実施するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	72,718,640	61,154,280			
	人件費					
	常勤職員	3,034,583	3,053,333			
	非常勤職員等					
	人件費合計	3,034,583	3,053,333		0	
	総事業費	75,753,223	64,207,613		0	
財源内訳	国庫支出金	30,603,000	29,911,000			
	県支出金	12,063,000	6,997,000			
	地方債	24,100,000	18,000,000			
	その他特定財源					
	一般財源	8,987,223	9,299,613		0	
	財源合計	75,753,223	64,207,613		0	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
修景整備助成件数		湯元通りらしい景観を実現	件	2	3	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
街路空間整備延長		公共施設の整備	m	193	107	

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 民間建築物等の修景整備は、所有者等が主体となって実施し、町補助金を交付し支援を行う。また、道路等公共施設の整備については、町で実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 地区住民等の合意形成を図り、街路空間の整備方針についても地権者等の意見を取り入れ決定した。事業完了後には、費用に見合った効果が得られると考えている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 平成26年度にまちなみ協定を締結し、平成27年度には街路空間の整備計画案を取りまとめ、平成28年度からは整備計画案に基づき整備を開始し、平成30年度に道路等公共施設の整備を完了した。民間建築物等においても全部で9件の修景整備が実施され、事業の目的である街なみの創出や活性化について成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 湯元通り地区における事業であり、修景整備に対する補助金は、まちなみ協定に同意した方に限定される。

平成30年度までの自己評価または改善点	概ねスケジュールどおり完了した。令和元年度は社会資本整備総合交付金の事後評価を実施する予定である。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 国からの交付金を活用し実施している事業であるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし (平成30年度事業完了のため)
令和2年度以降の方向性	特になし (平成30年度事業完了のため)

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成31年3月完了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

完成後は、観光資源として広く周知を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	003845	担当課等	まちづくり課							
事務事業名	万葉公園・周辺地区まちづくり事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	04	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P110 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	IV 計画的な土地利用の推進	1 土地利用	(2) 駅前・まち並みの整備	② 温泉場地区のまち並整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	「平成28年度湯河原温泉場の地域資源の再生・活用検討調査」の成果を踏まえ、温泉場の中心的な区域のうち、特に、万葉公園及び湯河原観光会館の敷地を主対象区域として、官民の連携による万葉公園と観光会館の機能・施設の見直しや管理運営の質の向上を図る。								
対象	町民、観光客等								
内容	令和元年度では、公募設置管理制度(Park-PFI)を用い、認定計画提出者(民間事業者)と基本協定を締結し、協議・設計を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	9,936,000	19,785,600	54,124,000		
	人件費	3,277,350	3,297,600	3,340,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	3,277,350	3,297,600	3,340,800		
	総事業費	13,213,350	23,083,200	57,464,800		
財源内訳	国庫支出金	4,968,000	8,650,800	7,043,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,245,350	14,432,400	50,421,800		
	財源合計	13,213,350	23,083,200	57,464,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
専門部会開催回数		事業検討の推進	回	0	4	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
万葉公園、熊野神社及び観光会館入口エリア整備の進捗		民間施設を含めた万葉公園・周辺エリアの整備	%	0	0	100

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 万葉公園及び観光会館は町が管理する公共施設であり、民間活力を導入した再整備の検討については町が実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 民間の活力を導入した再整備を実施するため、万葉公園及び観光会館の諸条件整理や民間活力を導入するための制度等の調査を実施したものであり、費用に見合った効果が得られていると考えている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 民間の活力を導入し、温泉場地区にふさわしい魅力的な施設整備による利用者増や、管理運営経費の質の向上及び経費縮減が見込まれる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 事業範囲が万葉公園及びその周辺地区に限定されているが、万葉公園及び観光会館は町民及び観光客の誰もが使用できる施設である。

平成30年度までの自己評価または改善点	平成29年度に新たに公募設置管理制度(Park-PFI)が創出されたため、制度導入の可能性について検討するよう計画の見直しをおこない、平成30年度ではPark-PFI制度を用いた整備を実施するため、公募設置指針等を策定した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 万葉公園及び湯河原観光会館の民間の活力を導入した再整備について、民間へ委託し実施中である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和元年度は公募設置管理制度(Park-PFI)を用い、民間事業者と万葉公園整備運営事業基本協定を締結し、協議・設計を実施する。
令和2年度以降の方向性	令和元年度基本協定締結予定の民間事業者との協議・設計を基に、観光会館再整備や街なみ環境整備事業と一体的な整備を進める。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	本地区及び本地区周辺のまちづくりを推進するため、継続して事業を実施すること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

多方面において、情報を共有することで、再整備の重要性や必要性について理解を高める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	008041	担当課等	まちづくり課							
事務事業名	耐震改修促進計画改訂事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	04	目	01	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	新耐震基準導入以前の既存建築物の耐震化を図り、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的とする。								
対象	町内全域								
内容	平成22年3月に策定した湯河原町耐震改修促進計画について、住宅及び特定既存不適格建築物の耐震化率の推計を行い、耐震化率の目標値について改訂する。また、町有建築物についても耐震化状況を整理し、耐震化率等について改訂するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費		2,073,600			
	人件費		2,198,400			
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	2,198,400	0		
	総事業費	0	4,272,000	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	4,272,000	0		
	財源合計	0	4,272,000	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
打ち合わせ協議回数		改訂作業の進捗	回		4	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
計画改訂進捗率			%		100	

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 当該計画は建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた法定計画であり、町が実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 町の現状を把握、分析し、現行法令に則った計画が策定された。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 主たる目的とされる耐震化率の向上については、建築物の所有者理由による部分が大きく、当該計画を基に施策を展開する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 耐震改修を促進することで町全体の地震に対する安全性の向上が図れるため、公平性は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	目標とする耐震化率を実現することは、現状から考えて困難であるため、耐震化率を向上させるための施策の検討をする必要がある。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし (平成30年度事業完了のため)
令和2年度以降の方向性	中間見直し時期、計画期間満了時期に適切に計画の見直しを行う。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成31年3月完了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了
------	----

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	008042	担当課等	まちづくり課							
事務事業名	大規模建築物耐震化支援補助事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	4	目	1	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進					
関連する個別計画	湯河原町耐震改修促進計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、旅館などの不特定多数の方が利用する大規模施設について、耐震診断を実施することが義務付けられ、本町でも耐震診断の結果、基準値以下の対象施設が1件あり、耐震化には多額の費用を要するため、国、県及び町が協力し、事業者に対し補助を行うもの。								
対象	床面積が5,000㎡を超える旅館などの不特定多数の方が利用する大規模施設								
内容	大規模施設の耐震化を促進し、安全・安心な観光地づくりを図る。また、災害時には避難者を受け入れていただくため、防災拠点の確保ができるもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	0	0	72,253,000	
コスト 人件費	常勤職員	0	0	618,620	
	非常勤職員等	0	0	0	
	人件費合計	0	0	618,620	
	総事業費	0	0	72,871,620	
財源内訳	国庫支出金	0	0	29,154,000	
	県支出金	0	0	42,253,000	
	地方債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,464,620	
	財源合計	0	0	72,871,620	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金交付額	補助金を活用し、耐震化を図るため	千円	0	0	72,253
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金交付件数	耐震化率の向上につながるため	件	0	0	1

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	
平成30年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町税等の滞納状況確認等、個人情報を取り扱うため、業務委託は難しい。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	対象者及び対象施設が民間となるため、慎重に協議、調整を行い、事業を実施する。
令和2年度以降の方向性	対象施設が1件のため、当該施設の耐震化が完了次第、事業終了となる。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	早期に事業が完了するよう努めること。
------	----	--------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了
------	----

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	003806	担当課等	まちづくり課							
事務事業名	木造住宅耐震化補助事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	04	目	01	事業開始年度	平成 21 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進					
関連する個別計画	湯河原町耐震改修促進計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	旧耐震基準(昭和56年5月以前に建築された建物)で建築された町内の木造住宅の所有者に対し耐震改修費等の補助を行い、町内の住宅の耐震化を促進する。								
対象	補助金交付要綱の要件を満たす者								
内容	昭和56年5月以前に建築された町内の木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断に係る費用、補強設計及び耐震改修工事に係る費用を補助する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	49,680	49,680	1,250,000	
コスト 人件費	常勤職員	134,869	135,702	293,844	
	非常勤職員等	0	0	0	
	人件費合計	134,869	135,702	293,844	
総事業費	184,549	185,382	1,543,844		
財源内訳	国庫支出金		0	600,000	
	県支出金		0	254,000	
	地方債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	184,549	185,382	689,844	
	財源合計	184,549	185,382	1,543,844	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金交付件数	耐震化率の向上につながるため	件	0	0	8
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	本来は住宅所有者が自主的に実施するものだが、町内の住宅耐震化を行うことは住民の生命や財産を守ることにつながるため、町で実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	改修等に係る費用の一部を補助することで、耐震化の促進が直接的に図られることから、投入費用に見合った効果があると考ええる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	補助対象となる住宅数に対して、耐震改修工事を実施する件数が少なく、また目標値にも達していない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	補助金交付要綱の要件を満たせば、誰でも補助金の交付を受けられることから、受益の機会が均等であると考ええる。
平成30年度までの自己評価または改善点	本事業の補助制度を活用して耐震改修を実施する件数が少ないため、住民等に対し、補助制度の更なる周知を行い、補助制度の活用及び耐震化の促進を図る。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町税等の滞納状況の確認作業等の個人情報の取り扱いがあるため、業務委託は難しい。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	補助制度について、町広報誌、地方紙等による広報のほか、イベント等におけるPRを行うなど周知の機会を増やしていく。
令和2年度以降の方向性	町内の住宅の耐震化の向上を図るため、本事業を継続して実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町内の木造住宅の耐震化を促進するため、継続して実施すること。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------